国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	

題書	国際出願日			
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処	(受付印)			
理されることを請求する。				
	出願人又は代理人の曹類記号 (希望する場合、最大 1 2字) PCT-032	2-132		
第1欄 発明の名称				
アクティブマトリクス型液晶表示装置				
第Ⅱ欄 出願人 この桐に記載した者は、発明者でもあ	<b>ర</b> .			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載;	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:		
三洋電機株式会社		06-6994-3644		
Sanyo Electric CO.,LTD.		ファクシミリ番号: 06-6994-3406		
〒570-0083 日本国大阪府守口市京阪本通2丁目	75 <del>米</del> 5只	加入監信番号:		
〒570-0083 日本国人阪府守口印泉阪本通2)E 5-5,Keihanhondori 2-Chome, Moriguchi-Shi,	コン田ソク			
Osaka 570-0083 JAPAN		出顧人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	<b>住所 (国名)</b> : 日本国 <b>JAPAN</b>			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	除くすべての指定国 米国のみ	追記機に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
		べには当りる:  ✓ 出願人のみである。		
鳥取三洋電機株式会社				
Tottori Sanyo Electric CO., LTD.		出願人及び発明者である。		
│ │〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目20	01番地	発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは</i> 、		
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi,		以下に記入しないこと)		
Tottori 680-8634 JAPAN		出顧人登録番号:		
	住所 (国名): 日本国 JAPAN			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	と除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が検薬に記載されている。				
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出顧人のために行動する:	大理人 共通	の代表者		
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載	; あて名は郵便番号及び国名も記載)	超話番号:		
8550 弁理士 佐 野 静 夫 SANO Shizuo		06-6942-7055		
		ファクシミリ番号: 06-6942-7092		
〒540-0032 日本国大阪府大阪市中央区天満橋京町 天満橋八千代ビル別館	] <b>Z-b</b>	加入電信番号:		
大満橋八十代ビル別題 Tenmabashi-Yachiyo Bldg.Bekkan,2-6,				
Tenmabashi-kyomachi,Chuo-Ku, 代理人登録番号:				
Osaka-Shi,Osaka 540-0032 JAPAN				
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠	<b>4内に特に通知が送付されるあて名を記載して</b>	いる場合は、レ印を付す。		

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

		2			-
•••	 	• • •	 	 	Ħ

第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者					
	は、この用紙を顧書に含めないこと。				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記録	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この閥に記載した者は 次に該当する:			
小林 靖弘 KOBAYASHI Yasuhiro		出願人のみである。			
   〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目	201番曲	✓ 出願人及び発明者である。			
1000-0034 日本国為政宗為政府用日分3   日   鳥取三洋電機株式会社内	201825	LIBER COCCESSION COS.			
c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i>			
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	Tottori 680-8634 JAPAN	以下に記入しないこと)			
		出顧人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN	<sup>住所(国名)</sup> : 日本国 JAPAN				
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	7を除くすべての指定国   ✓ 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録	載;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
蓮仏 啓一 REMBUTSU Keiichi		出願人のみである。			
	1004 W. Id.				
〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目   鳥取三洋電機株式会社内	201番地	■ 出願人及び発明者である。			
局联二件电极体式去程的   c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD.		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i>			
201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, T	Tottori 680-8634 JAPAN	以下に記入しないこと)			
		出願人登録番号:			
国籍(国名):日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPAN	<u> </u>			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国	」    ■を除くすべての指定国	追記欄に記載した指定国			
指定国についての出額人である:					
平賀 悟 HIRAGA Satoru   大に飲当する:					
一 TIRAGA Satoru					
	〒680-8634 日本国鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 山願人及び発明者である。				
鳥取三洋電機株式会社内   s/o Tottori Sapvo Flostric Co. LTD		発明者のみである。			
c/o Tottori Sanyo Electric Co., LTD. 201, Minamiyoshikata 3-Chome, Tottori-Shi, 7	Tottori 680-8634 JAPAN	(ここに <i>レ</i> 印を付したときは、 以下に記入しないこと)			
201, 11		出願人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN	<sup>住所(国名)</sup> : 日本国 JAPAN	<u></u>			
この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国	■を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
指定国についての出願人である:		この欄に記載した者は			
次に <u>該</u> 当する:					
出顧人のみである。					
<b>山顧人及び発明者である。</b>					
<b>発明者のみである。</b>					
(ここにン印を付したときは 以下に記入しないこと)					
		出願人登録番号:			
国籍 (国名):	住所(国名):				
この機に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国	引を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
その他の出願人又は発明者が他の検薬に記載されている。					

第Ⅴ欄	国の指定 4	咳当する口に レ印を化	けすこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。	
規則 4.9(a)の	D規定に基づき次の指定を	を行う。ほかの種類の	)保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求	はめる場合には追記欄に記載する。
広城特	<b>*</b>			
	ARIPO特 MWマラウイ Mal S Z スワジランド Z Wジンパブエ Z	lawi, MZモザ Swaziland,T2 imbabwe,及びハ	ラレプロトコルと特許協力条約の締約国である	
	ユーラシア特 KGキルギスタン Federation, T J 締約国である他の国	音午 : AMアル Kyrgyzstan, K タジキスタンTaji	メニア Armenia,A ファゼルバイジャン Aze とカザフスタン Kazakhstan,M D モルドハ kistan,T Mトルクメニスタン Turkmenista	erbaijan, B Yベラルーシ Belarus, ベ Republic of Moldova, 民 U ロシア Russian an,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の
	スイス及びリヒテンツ Germany. D F フランス France, I Tイタリア Ital Portugal, R Oル トルコ Turkey, 及び	シュタイン Switz くデンマーク Denr G B 英国 United ly, L Uルクセ: ーマニア Romania びヨーロッパ特許針	erland and Liechtenstein, C Y キプロス C nark, E E エストニア Estonia, E S スペ Kingdom, G R ギリシャ Greece, H U ハ レブルク Luxembourg, M C モナコ Monaco a, S E スウェーデン Sweden, S I スロベニ を約と特許協力条約の締約国である他の国	B Gブルガリア Bulgaria,C H and L I yprus,C Zチェコ Czech Republic,D E ドイ イン Spain,F I フィンランド Finland,F R ソガリー Hungary,I E アイルランド Ireland, ,N L オランダ Netherlands,P T ポルトガル ニア Slovenia,S K スロバキア Slovakia,T R
	C G コンゴ共和国 Guinea, G Q赤道 N E ニジェール N 国であり特許協力条	Congo, C I コデニア Equatorial liger, S Nセネ: 約の締約国である	ートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルー Guinea, G Wギニア・ビサウ Guinea·Bissau, ガル Senegal,T D チャド Chad,T G トー 也の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める</i> 。	C F 中央アフリカ Central African Republic, ン Cameroon,G A ガボン Gabon,G Nギニア M L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, - ゴ Togo,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー 場合には点線上に記載する)
国内特	許(他の種類の保護	又は取り扱いを求	める場合には点線上に記載する)	
$\Box A E$	アラブ首長国連邦		□GHガーナGhana	□ ○ Mオマーン Oman
	United Arab Emirat	tes	□ G Mガンピア Gambia	□ P G パプアニューギニア Papua New
□AG	アンティグア・バーフ	ブーダ	□HR クロアチア Croatia	
	Antigua and Barbu	da	□H UハンガリーHungary	
	アルバニア Albania .		□ I Dインドネシア Indonesia	ロP Lポーランド Poland
$\Box AM$	アルメニア Armenia.		□ I LイスラエルIsrael	
$\Box AT$	オーストリア Austria	a	□ I NインドIndia	
$\Box AU$	オーストラリア Aust	ralia	□ I Sアイスランド Iceland	□ R Uロシア Russian Federation
$\Box A Z$	アゼルパイジャン Az	erbaijan	□ J P 日本 Japan	
			□ K E ケニア Kenya	□ S Dスーダン Sudan
$\Box$ B A	ボスニア・ヘルツェ	ゴビナ Bosnia	□K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S Eスウェーデン Sweden
and He	rzegovina		□ K P 北朝鮮	☑ S Gシンガポール Singapore
□вв	バルバドス Barbados	;	Democratic People's Republic of Korea	□ S Kスロバキア Slovakia
□BG	ブルガリア Bulgaria.		区KR韓国Republic of Korea	
□BR	ブラジル Brazil		□ K Z カザフスタン Kazakhstan	_ □ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic
□BY	ベラルーシ Belarus .		□ L Cセントルシア Saint Lucia	
$\Box$ BZ	ベリーズ Belize		🗀 L K スリランカ Sri Lanka	□ T Mトルクメニスタン Turkmenistan
□CA	カナダ Canada		□ L R リベリア Liberia	
□СН	andL I スイス及び	<b>アリヒテンシュタイン</b>	□ L S レソト Lesotho	□ T Nテュニジア Tunisia
Switz	erland and Liechten	stein	□ L Tリトアニア Lithuania	□ T R トルコ Turkey
☑CN	中国 China		□ L Uルクセンブルク Luxembourg	ロTTトリニダード・トバゴ
□co	コロンビア Colombia	1	□ L Vラトビア Latvia	Trinidad and Tobago
□CR	コスタリカ Costa Ric	ca	□MAモロッコ Morocco	□ T Zタンザニア
	キューハ* Cuba		□MDモルドバ Republic of Moldova	United Republic of Tanzania
□C Z	チェコ Czech Republic	c		□ U Aウクライナ Ukraine
DDE	ドイツ Germany		□MGマダガスカル Madagascar	□ U G ウガンダ Uganda
DDK	デンマーク Denmark	<b></b>	■MKマケドニア旧ユーゴスラビア	
□DM	ドミニカ Dominica		共和国 The former Yugoslav Republic o	f □U Z ウズベキスタン Uzbekistan
$\Box DZ$	アルジェリア Algeria	a	Macedonia	□ V Cセントビンセント及びグレナ
DEC	エクアドル Equador.		□MNモンゴル Mongolia	ディ、ソ鮮自 Coine Vincone oul Ala
DEE	エストニア Estonia		□MWマラウイ Malawi	Grenadines
DES	スペインSpain		□MXメキシコ Mexico	□ V Nベトナム Viet Nam
1	フィンランド Finlan		□M Z モザンビーク Mozambique	□ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and
□GB	英国 United Kingdon	n	□N I ニカラグア Nicaragua	Montenegro
	グレナダ Grenada		□NOノルウェーNorway	Montenegro □ Z A南アフリカ共和国 South Africa
GE	グルジア Georgia		□N Z ニュージーランド New Zealand	LI Z AH / フリル A 和画 South AIrica
				□ Z Mザンピア Zambia □ Z Wジンパブエ Zimbabwe
以下のロ	□は、この様式の施行	後に特許協力条約	の締約国となった国を指定するためのものである	<b>ა.</b>
o			<b></b>	<b></b>
[				る他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言か
旧たの雑説			川4.9(b)の規定に基つさ、符計協力染料の下で認められ	

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1 5 月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から 1 5 月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

4	=
	<b>¤</b>

第VI欄 優先権主	<b></b>			
以下の先の出顧に基づく	く優先権を主張する:			
先の出顧日	先の出願番号		先の出顧	
(日. 月. 年)		国内出願: パリ条約同盟国名义は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出顧:受理官庁名
27.12.02	特願 2002-378777	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
他の優先権の主	・ 張(先の出願)が追記欄に	記載されている。		
	ン、本国際出願の受理官庁に対 特許庁の長官)に対して請求す	して出願されたものに限る)のうち、以 rる	下のものについて、出願書類の	認証謄本を作成し国際事務局へ送付する
✓ すべて □ f	優先権(1) 優先権	(2) 優先権(3) 優先	E権(4)	その他は追記欄参照
1		出願を行った工業所有権の保護のための/ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	—	
第VI欄 国際調査	機関			
記載。)		2以上の国際調査機関が国際調査を		いずれかを選択し二文字コードを
ISA/JP				
先の調査結果の 出題日(日.)		潜室の照会(先の調査が、国際記 出願番号	間査機関によって既に実施又 国名(又は広域)	
第四欄 申立て				
この出願は以下の申立	エてを含む。 <i>(下記の該当</i> ・	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立で数
第VII欄(i)	発明者の特定に関	関する申立て		:
第VII欄(ii)	出願し及び特許を出願人の資格に関	を与えられる国際出願日 関する申立で	における	:
第VII欄(iii)	先の出願の優先村 出願人の資格に関	権を主張する国際出願日 関する申立て	における	:
第VⅢ欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国る			-
<b>第Ⅷ欄(v)</b>	不利にならない て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立	·

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

# 優先権証明願 (PCT)

### 特許庁長官 殿

1. 出願番号

特願 2002:378777

2. 請求人

識別番号 100085501

住 所

〒540⋅0032

日本国大阪府大阪市中央区天満橋京町2番6号

天満橋八千代ビル別館

(ふりがな)

さ の しずお

氏 名 弁理士 佐 野

電話番号 06-6942-7055



3. 出願国名

PCT

4. 添付書類の目録

特願 2002:378777 の優先権証明用委任状

1通







# 委任状

2003 年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 特願 2002-378777
   に関する優先権証明の請求、並びにその証明書の下附を受けること。
- 2. 上記1項に関し、行政不服審査法に基づく諸手続きを為すこと。

あて名 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

名 称 三洋電機株式会社

代表者 桑野 幸徳

あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地

名 称 鳥取三洋電機株式会社

代表者 福田 雅好

	5			百

○の国際批説に対している。	第IX欄 照合欄;出願の言語	•			
明治さ (位列東大大は原列東 1 9 枚	(a) 紙形式での枚数	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 数			
(報本の表記書		1. 4 手数科計算用紙 :			
日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日		が付する手数科に相当する特許印紙を貼付した <b>書</b> 面 : 1			
図画	請求の範囲・・・・・・・ 2 枚	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面 : 1			
### ## ## ## ## ### ### ### ### ### ##	要約書 1 枚	2. 🗾 個別の委任状の原本 :			
		3. 包括委任状の原本			
		4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号) :			
の		5. 記名押印 (署名) の欠落についての説明書 :			
### 35 枚		6. 優先権書類(上記第 欄の( )の番号を記載する):			
(	下記(C)参照)	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):			
(a) コンピューク部外取り可能が形式の外の (実施期間第801号(A)(A)(A) (a) 区列表 (b) 区列表 (c) 区列 (	合計 35 枚	・ : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : _ : : : : : : : : : : : : : _ : : : : : : : : : : : : : _ : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : : _ : : : : : : : : : : : : : _ : : : : : : : : : : : : :			
( 国際出版として後出された参類の実際の受理の日 ( 国際出版として後出された参類の実際の受理の日 ( 国際出版として後出された参類の実際の受理の日 ( 国際出版として後出された参類の実際の受理の日 ( 国際出版として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後出された参類の実際の見 田田 として後知されたもの実際の受理の日 ( 国際出版として後期間内に受理されたもの実際の受理の日 日 田田 は い こ 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	,	・			
(図)		(型体の相談と枚数を受ける) (A) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための等し			
(協)	(ii) 配列表に関連する表	(J   (国際出願の一部を構成しない) : (左‐‐ (佐・根) (左・根) (切) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )			
□	'**				
(国際出版として後出された春頭の実際の受理の日  1. 国際出版として後出された春頭の実際の受理の日  1. 国際出版として後出された春頭の実際の受理の日  1. 国際出版として後出された春頭の実際の受理の日  3. 国際出版として後出された春頭の実際の受理の日  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な構定の期間内の受理の日		10 コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表			
銀体の複類(パイケ は 7、7、7、75-ROM、CD-R、不全の割 と	(ii) 配列表に関連する表	(世体の権能と枚数を受ける)   実施細則第802号もの4に基づき提出する国際調査のための写し			
□ 配列表に関連する表 (iii) □ 国際関係のためのましの同一性、又は左側に配破した。配列表に関連した表を含むましの同一性についての確定者を指付 (iii) □ をむらましの同一性についての確定者を指付 (iii) □ その色(音類名を具体的に配験):  要約書とともに提示する図面: 第2図 本国際出願の言語: 日本語 第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印を入の氏名(名辞)を記載し、その表に押印する。  佐 野 静 夫 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		(古版山版の一部を特別になる)			
(追加的学しは右欄9. (分または10年)に記載)  11.	配列表				
要約書とともに提示する図面: 第2図 本国際出願の言語: 日本語 第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 を人の氏名(名称)を記載し、その表に押印する。  佐 野 静 夫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
第 X 欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 を入の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。  佐 野 静 夫 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要約事とともに提示する図面: 第2図				
佐野静夫	第X欄 出願人、代理人又は共通の代				
佐野静夫					
佐野静夫					
受理官庁記入欄 2. 図面  1. 国際出願として提出された曹類の実際の受理の日					
1. 国際出顧として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出顧として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	佐野静夫望				
1. 国際出顧として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出顧として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
1. 国際出顧として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出顧として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		·			
1. 国際出顧として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出顧として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
1. 国際出顧として提出された書類の実際の受理の日  3. 国際出顧として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日		—— 受理官庁記入欄 ————————————————————————————————————			
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)  4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	1. 国際出顧として提出された眷類の実際の受理の日				
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある 4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	2 国際中国レーブ提出された歌館を始立する東帯では5				
5 出席人により株式された 6 国際超音機関に	4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の其	<b>月間内の</b> 受理の日			
国際調査機関 ISA  調査用写しを送付していない。	5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA	6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。			
国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————		国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————			
記録原本の受理の日:	記録原本の受理の日:				

	•	
の用紙は、	国際出願の一部を構成せず、	国際出顧の用紙の枚数に算入し

P C T	受理官庁記入欄
手数料計算用紙	202 E/7 BG/ VIII
原 書 付 属 書	国際出願番号
出願人又は代理人の書類記号	7
PCT-03Z-132	A. 即今亡のロ (HD)
	受理官庁の日付印
出題人   一米語・機・サークセ	
三洋電機株式会社  一方定の手数料の計算	
がたの子教科の記録	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料 <i>(注1)</i> (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 PJ T+S
3. 国際手数料 (往2)	
基本手数料 国際出顧に含まれる用紙の枚数	
b1 最初の30枚まで	1,000 円 ы
5 1,200	
B2   30枚を超える用紙の枚数 用紙一枚の手数料 0,	000 FJ b2
b3   追加的部分(明細音の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合(第 801 号(a)(ji) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> = <u>用紙一枚の手数料</u>	<b>д</b> рз
b1, b2 及び b3 に紀入した金額を加算し、合計額を B に紀入	60,000 д в
指定手数料 -	
国際出願に含まれる指定数 5 (注3)	
5 <sub>×</sub> 11,600 <sub>=</sub>	58,000 F D
1 支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は 5) (注 4) (円)	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	118,000 円 ፲
4. 納付すべき手数料の合計	
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	208,000 🖪 📗
}	승 왕
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって	前付しなければならない。
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示す。 を提出することにより納付しなければならない。	る国際事務局の口座へ振込みを証明する変面
(注3) 顧魯第V欄でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一律5とする。	

様式PCT/RO/101 (付属費) (2002年1月版)

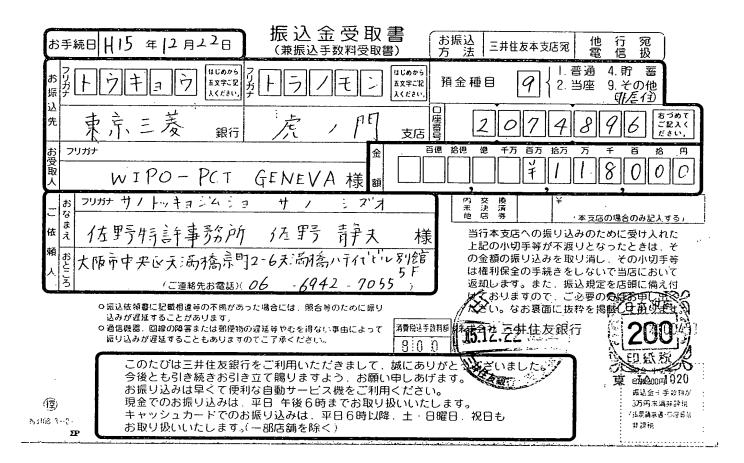






送付手数料・調査手数料

90,000円



基本手数料 60,000 円

指定手数料 58,000 円

合計 118,000 円

# 委 任 状

2003年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 1. 特許協力条約に基づく国際出願 「アクティブマトリクス型液晶表示装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件

あて名 大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

名 称 三洋電機株式会社

代表者 桑野 幸徳

あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地

名 称 鳥取三洋電機株式会社

代表者 福田 雅好



## 委 任 状

2003年12月15日

私儀 弁理士 佐野静夫 氏をもって代理人とし下記の権限を委任します。

- 1 特許協力条約に基づく国際出願 「アクティブマトリクス型液晶表示装置」 に関する一切の件
- 2. 上記出願及び指定国の指定を取り下げる件
- 3. 上記出願についての国際予備審査の請求に関する一切の件並びに請求及び 選択国の選択を取り下げる件
  - あて名 鳥取県鳥取市南吉方 3 丁目 201 番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 小林 靖弘



あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 蓮仏 啓一



あて名 鳥取県鳥取市南吉方3丁目201番地 鳥取三洋電機株式会社内

氏 名 平賀 悟

